

事務事業名		少人数指導事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	15 学校教育の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 18 年度～)	
	基本事業名	02 個に応じた学力の向上		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所		会計	款
	課長名	佐藤 真		項	目
	係 名	電話	0192-27-3111	01	10
	担当者	内線	264	02	02
				事業	00 (09)
				事務事業区分	
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
本事業は、30人以上の学級を有する学校に非常勤講師を配置し、児童一人一人の実態に応じたきめ細かな指導を施すことにより、基礎学力の定着を図るものである。 主な業務は、①非常勤講師の委嘱、②非常勤講師と学校との連携、③教員と非常勤講師による指導、④非常勤講師の研修会開催⑤非常勤講師への報償費支払い。多人数学級での少人数指導(TT指導)を行う。 ※ 少人数指導・・・1学級を2つのグループに分けて、それぞれのグループを教師・非常勤講師が教える。 ※ TT指導・・・1学級の児童に2人(教師・非常勤講師)が教える。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費計(A)	0		
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)	0			
	トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

30人以上の学級を有する学校は小中合わせて2校あった。しかし、県の方から復興加配やサポートの教員が配置されたため、本事業の活動はなかった。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

今年度も30人以上の学級を有する学校は小中合わせて2校である。しかし、県の方から復興加配やサポートの教員が配置されたため、本事業の活動は行われていない。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

30人以上の学級に在籍している児童

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

児童の学習の程度や興味・関心に応じたきめ細やかな指導を受けられる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 少人数指導員の配置人数(市費分)	人
イ 県費による加配等サポート教員配置人数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 30人以上の学級に在籍している児童数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 対象校への配置率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度（実績）	2年度（目標）	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	8,258	2,742	0	0	0	3,208	
		事業費計（A）	千 円	8,258	2,742	0	0	0	3,208	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	20	20	
		人件費計（B）	千 円	80	80	80	80	80	80	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	8,338	2,822	80	80	80	3,288	
⑤活動指標	ア	人	6	1	0	0	0	2		
	イ	人	—	—	5	7	7	7		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	272	272	135	99	127	95		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%		100	0	0	0	100		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1222	事務事業名	少人数指導事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

多人数学級での児童生徒の一斉指導が年々難しくなっており、基礎学力の定着を図るため、児童生徒の学習の程度や興味・関心に応じたきめ細やかな指導の必要性が高まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

少人数指導や少人数学級による指導が各県や政令指定都市で導入されてきた。東日本大震災後の平成23年度、平成29年度、平成30年度は震災加配による教職員が配置されたことから、少人数指導講師の配置を見送った。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

学校関係者から、「きめ細やかな指導により、生徒の学習態度に落ち着きが見られる。」という感想が寄せられている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 少人数指導により、児童は落ち着いて授業を受けるようになり、同時に学習意欲も高まる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 学習意欲が高まることで、学力が向上し、心豊かでたくましい児童生徒の育成が図られる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象人数の見直しを図り、非常勤講師の人数を増やすことが望ましい。今後、県からの復興加配やサポートが縮小される見通しなので、少人数指導により、学習の程度や興味・関心に応じたきめ細やかな指導が行える環境の充実が必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 多人数学級における少人数指導は、主体的な学習態度の育成に非常に効果的であり、今後さらに充実を図ることが望ましい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 非常勤講師の配置がなければ、少人数指導は困難である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 非常勤講師の配置がなければ、少人数指導の実施は不可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 配置された学校において、非常勤講師の勤務時間を最大限有効に活用した少人数指導が実施されている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業の受益者は特定できないし、行政のコストとして負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		少人数指導講師の配置により、学力向上はもとより、安定した生活面でも効果が見られることから、事業の方向性は適切であるが、人員の確保及び配置・役割の見直しなどが必要と思われる。	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
県からの復興加配がなくなることを見通し、人員の確保が必要である。その上で、役割や当市が目指すねらいを明確にした授業づくり等について、研修会を通じて確認。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	現状は、県の復興加配により、対象となる学級に少人数指導講師が配置されているが、今後は加配が減少する見込みである。少人数指導以外の加配についても同様の見直しであることから、人員の確保及び配置・役割について今後見直していくことが必要である。